

**奈良女子大学大学院
人間文化総合科学研究科
生活環境科学専攻（博士後期課程）**

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次	ページ
1. 研究科の学生定員について -----	1
2. 生活環境科学専攻の学生定員（14名）について -----	3
3. 定員確保の見通し -----	5
4. 社会的な背景と定員確保に向けた学生支援策等の各種の取り組み-----	8
添付資料目次	14

1. 研究科の学生定員について

平成 28 年 1 月 22 日に閣議決定された政府の「第 5 期科学技術基本計画」では、情報・通信技術（ICT）の急激な進化に伴うグローバル化によってもたらされた社会・経済構造の「大変革時代」における日本を取り巻く諸課題に対応するためには、今後も科学技術イノベーションを強力に推進して行くことが必要であると述べられている。そして、それに関わらず近年のわが国においては、科学技術イノベーションを生み出す基盤的な力の弱体化が進んでいることが指摘されている。

「第 4 次男女共同参画基本計画」においては、「科学技術・学術における男女共同参画の推進」として、「女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備」や「女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成」に取り組むこととしている。また、平成 30 年 6 月に「すべての女性が輝く社会づくり本部」で決定された「女性活躍加速のための重点方針 2018」においても、理工系を始めとする科学技術・学術分野における女性人材の裾野拡大を更に加速させるとしている。

上記のような日本の現状と課題を踏まえ、前述した第 5 期科学技術基本計画では、科学技術イノベーションの基盤的な力の強化を進める方策として（１）人材力の強化、（２）知の基盤の強化、（３）資金改革の強化、が謳われており、特に（１）人材力の強化については、以下のような提言が盛り込まれている。すなわち、①若手研究者のキャリアパスの明確化と研究環境の整備を行い、②科学技術イノベーションを担う人材を育成するとともに、③女性の活躍を促進するため、女性研究者の新規採用割合を増加させ（たとえば自然科学系で 30%以上）、④国際的な研究ネットワークの構築の強化と人材の流動化を促進する、ことに力を入れるべきである、と述べられている。これらはいずれも本学大学院にとっても重要な課題であるが、中でも③の女性の活躍を促進するための女性研究者のエンパワーメントは、本学のような国立の女子大学大学院が果たすべき最も重要な役割・責務の一つであると言っても過言ではない。その意味では、恒常的にある程度まとまった数の若手女性研究者を社会に輩出しつづけることを目標として掲げること自体に大きな意義があると考えている。

本学大学院博士後期課程はこれまで、「学際性の推進」、「専門性の高度化」、「個性化の確立」、「人材育成を通しての社会的貢献」という大学院の 4 つの基本理念を継承・発展させ、その組織・機能を整備・充実化させ、重点化してきた。しかしながら、21 世紀に入ってから以降の急速な情報化・国際化の流れの中で、社会は急激に複雑化・高度化し、人類は地球規模での課題に直面している。このような社会情勢も踏まえつつ、本学大学院も、社会の変化に柔軟に対応可能な組織をつくるべく、組織の改変を進めたいと考えている。

今回の組織変更では、研究科名称を人間文化研究科から人間文化総合科学研究科に変更し、お茶の水女子大学と共同して設置した生活工学共同専攻（定員 2 名）を除く、他の博士後期課程 4 専攻（比較文化学専攻（定員 10 名）、社会生活環境学専攻（定員 15 名）、共生自然科学専攻（定員 8 名）、複合現象科学専攻（定員 3 名））を人文科学専攻（定員 12 名）、生活環境科学専攻（定員 14 名）、自然科学専攻（定員 10 名）の 3 専攻に組織変更する。

2. 生活環境科学専攻の定員について

今回の本学人間文化総合科学研究科の組織変更では、新たに設置する生活環境科学専攻の定員を以下のように考えて14名と設定した。

(1) 過去6年間の関係専攻の定員充足状況

現行の社会生活環境学専攻、共生自然科学専攻、複合現象科学専攻の一部が統合して、組織変更後には生活環境科学専攻となる予定である。過去6年間の両専攻の定員充足状況、在学者数、学位授与者数をそれぞれ表1、表2、表3に示す。

表1：生活環境科学専攻と関わる定員充足状況（平成31年3月31日現在）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均/ 定員
社会生活環境学専攻	入学者	15	15	9	17	10	7	12.2/15
	留学生	3	4	4	4	3	1	
	社会人	4	3	4	2	4	1	
共生自然科学専攻	入学者	7	7	6	6	6	7	6.5/8
	留学生	1	1	0	0	0	1	
	社会人	1	3	2	1	1	2	
複合現象科学専攻	入学者	2	7	2	1	2	3	2.8/3
	留学生	0	0	0	0	0	0	
	社会人	0	1	1	0	1	1	
新専攻の分野	入学者	9+4+1 =14	9+4+1 =14	8+3+0 =11	13+3+0 =16	7+3+1 =11	7+4+2 =13	13.2/14

表2：生活環境科学専攻と関わる在学者数（平成31年3月31日現在）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均/ 定員
社会生活環境学専攻	90	84	75	72	78	62	76.8/45
共生自然科学専攻	28	31	27	26	29	31	28.7/30
複合現象科学専攻	8	11	12	11	8	10	10.0/9
新専攻の分野	50+24 +1=75	45+24 +2=71	46+22 +2=70	51+20 +1=72	55+22 +1=78	43+25 +3=71	72.8/42

表3：生活環境科学専攻と関わる学位授与者数（平成31年3月31日現在）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	平均/ 定員
社会生活環境学専攻	8	9	9	4	10	6	7.7/15
共生自然科学専攻	7	8	7	2	4	4	5.3/10
複合現象科学専攻	4	1	1	3	2	2	2.2/3

表1の右端の欄に示したように、6年間の入学者の平均数は、定員15名の社会生活環境学専攻が12.2名で入学時定員充足率81%、定員8名の共生科学専攻が6.5名で定員充足率81%、定員3名の複合現象科学専攻が2.8名で入学時定員充足率93%となっている。しかしながら本学が女子大学であるという現状を反映して、長期履修を希望している学生も多く、表2の在学者数は収容定員を大きく超え、収容定員の1.5倍以上の学生が在学している。また、長期履修学生の割合や、当該専攻の学問分野に人文系の学問領域も含まれている点などを考慮すると、学位授与率も決して低くない値を保っている（表3）。

（2）組織変更後の生活環境科学専攻の定員について

組織変更後は、社会生活環境学専攻の生活文化・住環境・心身健康学分野、共生自然科学専攻の環境生活科学・食物栄養科学分野と複合現象科学専攻の情報科学分野が統合して生活環境科学専攻となる計画である。三専攻に入学した過去6年間の学生のうち、組織変更後の生活環境科学専攻に相当する分野の学生数をそのままあてはめると、新専攻の入学者数は平均13.2名という数字が得られる（表1の最下段右端）。すなわち、現状を反映して推移するとしても年間13～14名程度の入学者は見込めることになる。これを今回の組織変更に合わせて実施する後述の様々な学生支援の取り組みによって、1～2名程度増やす目標を立てることとし、生活環境科学専攻の定員を14名に設定した。

3. 定員確保の見通し

(1) 本学大学院人間文化研究科（博士後期課程）入学者選抜状況（平成 25 年度～平成 30 年度）から見た定員の状況について（入口分析【資料 1】）

これまでの本学大学院人間文化研究科博士後期課程における定員について見ると、平成 28 年度に、生活工学共同専攻が立ち上がり 2 名増加している一方、全体の定員は 50 名から 38 名に削減している。内訳として比較文化学専攻では 12 名から 10 名と 2 名削減、共生自然科学専攻では 15 名から 8 名と 7 名削減、複合現象科学専攻では 8 名から 3 名と 5 名削減している。

5 年間の専攻別の定員充足を見ると、専攻によるばらつき、年度によるばらつきがあるが、概ね 7 割前後で推移している。内訳として、内部進学率は 6 割程度、留学生は 2 割程度、社会人学生が 2～3 割程度で推移している。

一方、女性の多様なライフイベントにきめ細かく対応可能な長期履修学生制度を利用した学生などが在籍するため、現員は収容定員を上回っている。長期履修学生制度は、入学時に申請する以外に、在学中においてもライフイベントの変化により申請することが可能である。ここ 3 年ほどは、例年 13～21%程度が長期履修学生制度を申請している。しかし制度上の制約から、収容定員を上回る場合には、希望しても長期履修学生制度を利用できない学生がいるのが現状である。

また、本学卒業生の調査において、卒業生の勉学意欲は高く、これらのニーズをうまくキャッチすれば、今後も社会人学生の増加が予想される。様々な理由により進学できなかった学生や、卒業後も再チャレンジへの意欲が高い潜在層が存在する一方で、女性の多様なライフイベントによる勉学機会の阻害の緩和・解消への取り組みが期待されている。

(2) 在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果（出口分析【資料 2】（アンケートの詳細資料【資料 4】【資料 5】【資料 6】）

過去 5 年間の職業別就職率からは、半数以上が短大を含む大学に就職している。その他、中等教育機関などその他の教員が 7 %、その他研究者と合わせると 6 割を占める。技術者として、約 2 割が就職しており、研究者・技術者として就職している者は、8 割を占める。その他としては、事務サービス業やコンサルタントに就職している。

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査結果報告書」のうち、就職先の上司にアンケートした結果からは、本学の博士後期課程の修了者が就職した先の上司は、70%が「専門知識が重要である」と答えている。そのほか、倫理観、主体的行動力、協調性、課題発見力が重要であると答えている。これらに対して、本学学生への評価は、特に専門知識、倫理観、協調性については、100%が身につけていると評価しており、評価は高く、本学の教育はおおむね評価されているといえる。比較的评价の低い項目は、企画調整力、主体的判断力・行動力、課題発見力等である。これらの項目に関連して、今回の組織変更では、共通科目群として、複合系の履修プログラムを置き、主体的に活動できるプログラムを用意し、キャリア形成科目を充実させることで、改善を試みている。また、各専攻で開講する「研究倫理・研究マネジメント」を必修科目とし、社会的ニーズに対応した課程としている。

本学はもとより、1 学年の修了者数がさほど多くないため、修了生調査データとともに、より多くの社会からのニーズを検討するため、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」（文部科学省科学技術・学術政策研究所、2018）を参照した。これによれば、本学博士後期課程修了者の 7 割が就職している学術・開発研究機関では、業種別研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズとして、専門分野に関する知識を 70%が求めており、そのほか、研究マネジメント能力や問題解決力、技術変化への順応力などの要求度が高い。したがって、本学修了生の就職先上司の評価と同様の能力が求められていると捉えて良いであろう。

「在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果」による修了生自身への調査では、学部生より大学院博士前期課程修了者、博士後期課程修了者と自己評価が上昇している。これより、概ね大学院教育の成果は上がっていると考えられ、今後は、専門性や倫理観、広い視野の育成を加速し、主体的判断力・行動力、課題発見力などの養成を強化することが有効であると捉えられる。

（３）博士後期課程進学についての学生を対象とした意向調査（学生確保に関する調査【資料３】）

平成 30 年度に本学学部 4 回生、博士前期課程 1 回生（M1）、2 回生（M2）を対象として行った博士後期課程進学に関する意向調査の結果から、本専攻の定員充足と関わる状況を概観すると以下のとおりである。

生活環境科学専攻と関係する回答者 157 名のうち、38 名が博士後期課程への進学に「関心がある」と答えており、「少し関心がある」も含めると 68 名が何らかの関心を示してい

る。学系別にみると「関心がある」「少し関心がある」の合計で、文学系 34 名（44.7%）、生活環境科学系 68 名（43.3%）、理学系 49 名（30.2%）である。組織変更時に博士後期課程に入学する可能性のあるM1の「関心がある」「少し関心がある」の人数は全体で 59 名となり、学内からだけでも定員（38 名）を上回る人員が関心を持っている。それぞれの専攻に対応する学系別では、文学系（人文科学専攻の研究分野に対応）で 10 名、生活環境科学系で 30 名、理学系（自然科学専攻の研究分野に対応）で 19 名である。本学では約 4 割が学外からの進学者であることを考慮すると、専攻別でも関心は高いと言える。

「関心がある」「少し関心がある」と答えた者に対して、奈良女子大学大学院博士後期課程（ドクターコース）の現在計画中の組織変更と関連して、どの程度関心があるかについて問うたところ、概ねどの項目も非常に関心が高く、「関心がある」「少し関心がある」が 60%を超えている。特に、「広い視野を持ち高度な専門能力を有する女性リーダーの育成のための教育」では、80%以上が、「専門的で高度な知識や技能の習得」はほぼ 100%に近い者が関心を持っていた。一方現役学生でも、「長期履修学生制度」や「ならっこネット」など、女性のライフイベントに寄り添った修学サポート体制、留学生や社会人の修学を支援する取り組みに対しては、一定の関心があり「関心がない」「あまり関心がない」は 20%以下と、高い関心を持たれていることが分かった。

「あなたは奈良女子大学大学院博士後期課程に進学したいか？」という問いに対しては、「強く思う」「思う」の合計で 42 名、「（経済的負担など）事情が許せば進学したいと思う」という学生まで合わせると合計 82 名となり、経済的負担等の補助などの重要性がうかがわれる。学年ごとにかんがりのばらつきがあるが、組織変更時に博士後期課程に入学する可能性のあるM1の「強く思う」「思う」は全体で 19 名、「（経済的負担など）事情が許せば進学したいと思う」を含めると、33 名となり、学内からだけでも定員（38 名）に近い学生が進学意欲を持っていることになる。それぞれの専攻に対応する学系別では、文学系で 5 名、生活環境科学系で 19 名、理学系で 9 名となり、専攻別ではややばらつきがある。

以上、上記のアンケート結果より、博士後期課程には定員を上回る学生が関心を持っており、専門分野の高度で先端的な内容や教育などのサポート体制に対して高い期待を示し、組織変更に関するどの項目についても関心が高い。特に、組織変更初年度の令和 2 年度に生活環境科学専攻博士後期課程への進学意志を有する博士前期課程学生が 13 名に達すること、本学では、約 4 割が学外からの進学者であること、社会人特別選抜を経て博士後期課程へ入学する者も少なくないこと、などを考慮すると、定員確保は可能であると考えられる。

4. 社会的な背景と定員確保に向けた学生支援策等の各種の取り組み

今回の組織変更に伴い、前述 1、2 で示した定員の確保に向けた各種の取り組みについては、(1) の社会的な背景を念頭に、(2) 以下のようなものを計画している。

(1) 社会からの要請

第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）にも触れられているように、我が国の科学技術イノベーション人材をめぐる状況、とりわけ、その重要な担い手である若手研究者を巡る状況は危機的である。高い能力を持つ学生等が、知の創造をはじめ科学技術イノベーション活動の中核を担う博士人材となることを躊躇するようになってきており、このことは、我が国が科学技術イノベーション力を持続的に確保して行く上での深刻な問題となっている。特に、グローバル化がますます進み、社会の様々な活動が国境を越えて展開する中で、世界中で高度人材の獲得競争が激化し、科学技術イノベーション人材の質の向上と能力発揮が一層重要となってきた現在において、この状況は深刻である。このような状況の中、博士課程の女性の割合は、自然系の中でも理学系及び工学系で 10～15% 程度であり、欧米諸外国と比べても極端に低い。基本計画の中でも触れられているように、

①日本の研究人材の中で過半を占める企業人材の有効活用（学び直しや再配置、および、博士取得者や女性の活用（特に、工学や理学を学ぶ女性の増加）をはかり、研究人材のフローの状況を改善すること。

②博士課程に在籍する貴重な人材の経済的支援を改善すること。

がまず重要である。このような施策が今後日本社会を持続的に発展させていくために不可欠である。

(2) 研究パラダイムの変革

一般に日本の大学では博士前期課程で必要以上に高度なことをさせる傾向がある。欧米のように、博士前期課程ではより基礎的な教育を充実させ、そこで学習意欲を高め、博士後期課程で実質的な研究を推進するような教育システムを構築するなど、大学院教育に関するパラダイム変革も必要であろう。そのためには、学部、博士前期課程、博士後期課程を見通した、一貫した大学・大学院教育の展望が重要となろう。今回の本学大学院の組織変更は、中期目標・中期計画で設定したこのような考え方にに基づき実施するもので、前述のパラダイム変革の礎を築く取り組みでもある。

(3) 進学意欲を喚起する取り組みー「6年一貫教育プログラム」の導入

本学では平成 31 年度の学部 3 回生から、学士課程と博士前期課程を一体化させた「6 年一貫教育プログラム」を導入することが決定している。各学系 10 名に対し奨学金が支給され、通常、博士前期課程進学後に受講する授業科目を、学士課程在学中に先行して履修可能とすることにより、早くから大学院の高度でより深い研究への意欲を喚起するなど、当該プログラムに伴って導入される新たな取り組みが、博士前期課程のみならず、博士後期課程の定員確保にも少なからぬ影響を与えるであろうと考えている。「6 年一貫教育プログラム」修了生を中心として、将来（最も早ければ令和 5 年度から）、博士後期課程に進学する博士前期課程学生が増える可能性があると考えている。

(4) 外国人留学生の積極的な受け入れ

生活環境科学専攻の住環境学講座や生活文化学講座では、関連研究分野の所属したこれまでの人間文化研究科社会生活環境学専攻で、多数の留学生を受け入れ、博士の学位を授与してきた実績がある。組織変更後の新しい体制の下でも、これまでの実績を継承しつつ、外国人留学生の積極的な受け入れを継続する。広報活動としては、海外で行われる日本留学フェアに参加するだけでなく、国際交流センターが活発に活動し、海外の協定大学との教育交流を一層促進することを目的として、これらの大学へ本学の教員や学生を派遣し集中講義を行い、留学生としての来学を促進している。

(5) 社会人学生の積極的な受け入れ

ー長期履修学生制度、託児システム、再チャレンジ型女性研究者支援制度

学問分野の多くは、学ぶ意欲があれば、年齢に関わらず再チャレンジすることが可能であり、人生経験やこれまで培ってきた人間力が研究を深化させるという側面がある。

現在、本学の博士後期課程には、有職の社会人学生や、すでに退職して育児や介護をしながら博士の学位取得を目指そうとする学生が多く在籍している。たとえば、こどもの発達にかかわる常勤の相談員として生徒や保護者の療育をサポートしていたが、定年退職後に発達についての学びを深めるために博士後期課程に進学した女性、大学で非常勤講師をしながら教育学を学んでいる女性、公務員として女性センターで勤務していたが定年退職後に女性史を研究するために進学した女性など、博士後期課程の社会人学生の進学動機は多様である。こうした意欲ある女性を受け入れることこそが、国立女子大学の使命であり、「長期履修学生制度」はこうした社会人の本学への大学院進学を後押ししている。しかしながら専攻によっては、長期履修学生制度の上限人数枠の制約が壁となって、在学期間中

に新たに申請しても、長期履修制度の適用が認められないケースもすでに出ている。このため、組織変更後の定員数が抑制された場合、社会人女性の学ぶ機会を奪うことになりかねず、単年度の入学者数のみで判断して定員数を削減することは好ましくないと考えている。長期履修学生制度を利用しながら、子育てもしくは家族の介護といった、人生で避けて通れない難題を抱えながらも真摯に学問に励む社会人学生は、若い女子学生にとっての励みにもなっている。

また、本学は長期履修学生制度に加えて、子育て世代の大学院生や研究者のために託児システム「ならっこネット」（子育て支援システムの一つの柱で、子どもの預かり・送迎といったサポートを行うもの）を有している。平成20年4月、本学の女性研究者支援からスタートしたこの事業は、支援対象である本学関係者の学業・職業と出産・子育ての両立を支えるネットワークとして現在に至っており、このような制度も、博士後期課程で学ぶ女性の修学支援策として、他大学にはない力となるものと捉えている。この託児システム「ならっこネット」は、地域社会の協力で成り立つシステムを確立しており、これらのシステムを介して、同時に社会に向けて広報をおこなっている。

さらに平成31年度からは、家庭などの事情で一旦、博士後期課程を退学したものの、再び博士の学位取得を目指そうとする者を対象とし、入学料を不徴収とし、既修得単位を10単位まで認定可能な「再チャレンジ型女性研究者支援制度」をスタートさせた。また令和2年度からは、本学大学院前期課程を修了し、社会人経験など1年以上の空白期間を経てから本学博士後期課程に入学を希望する者を対象として、入学料を不徴収とする「奈良女子大学大学院博士前期課程修了者博士号取得支援制度」（仮称）をスタートさせる予定である。このような新たな取り組みによって、これまで以上の入学希望者層の開拓を行い、組織変更後の新博士後期課程の定員確保へ繋げたいと考えている。

生涯学習が提唱されて久しいが、一旦大学を卒業・修了し、研究から離れた女性が大学院にチャレンジするのには、さまざまな壁が存在するのも事実である。しかし、職場を取り巻く環境や社会人女性が大学院で学ぶことについての意識は徐々に変化してきており、とくに女性の社会人学生が学ぶための環境に十分配慮された本学のような大学院の役割は小さくない。本学においては、上記のような社会人向けの制度や女性の学びを支援する環境・システムなどがありながら、これまで外部に向けてうまく発信ができていなかった面も否めない。今後は地域社会をはじめとして学外に積極的に広報し、社会人女性のニーズを掘り起こすことにも相当程度の力点を置いて、定員確保に努めたいと考えており、近年、以下のような取組を開始したところである。具体的には、主に、本学大学院人間文化研究科および男女共同参画推進機構のWebサイトによる周知を図っている。さらにより分かり易い広報を図る事を目標に、個別の取組に関するページだけでなく、全学的な広報ペー

ジからの発信に向けても検討中である。その他 Facebook、twitter、メールマガジンなど、多様なルートからの情報発信にも努めており、それらの充実化に向けた取組も継続している。

大学院の学生確保に向けた直接的な広報活動だけではなく、本学を修了して活躍する女性研究者や本学教員の紹介記事を定期的に掲載するなど、Webサイト上でも女性のエンパワーメントに関する記事の充実化を図り、社会に発信している。学内はもとより、地域の地方自治体、企業等にも配布している広報誌「ならじょ Today」を通じて、卒業生・修了生の活躍に関する記事を充実化させ、そのような機会を捉えて、様々な女性支援の環境・システムについての広報を展開させていく予定である。これには、全国の都道府県および韓国、ベトナムに合計 49 支部をもつ同窓会である一般社団法人佐保会（会員数約 16,500 名）の協力も重要な役割を果たしており、卒業生のネットワークを駆使した重要な広報機関として機能している。佐保会は卒業生だけでなく、一般社団法人として地域活動も尽力しており、同窓会会員以外の広報活動にも、重要な役割を担っている。

一般社会・企業等の女性研究者に向けては、日経ウーマノミクス・プロジェクトとして、毎年、本学や学外でのイベントに参加し、女性研究者やエンジニアのキャリアアップやワークライフバランスなどについて講演を企画しており、女性のエンパワーメントだけでなく、本学の特徴的な女性支援システムに関するパンフレット等を配布するなど様々な女性支援の環境やシステムの広報に努めている（例えば、https://www.nikkei-ad.co.jp/ccafe/2019/nara_w_univ.html）。

その他、各種イベント、研究会、企業との共同研究など社会発信の機会がある度に研究者を志望する者との接点となる機会を捉えて、学内の研究者等の協力も得ながらパンフレットを配布するなど、積極的な広報活動を推進している。

（6）修了後の進路及びその見通し

博士前期課程修了生が進学を断念する理由として、経済的な負担と学位取得後の進路が不明確なことが大きな理由として挙げられる。このような点から、博士後期課程の定員確保には、学位取得後の進路の明確化や進路の確保が大きく影響していることが考えられる。博士後期課程修了後の進路としては、大学教員、独立行政法人等研究機関の研究者、民間シンクタンク・コンサルタント、NPO・NGO団体等の高度専門職業人、などの進路の可能性が考えられるが、今回の組織変更を契機に、これらの進路を切り拓くためのサポート体制を強化する。本学における経済的な修学支援策とキャリア支援策は以下のとおりである。

- ①博士後期課程の学生への経済的支援の改善： 博士後期課程の学生への経済的支援の改善策として、RA（リサーチアシスタント）が博士後期課程3回生に限られているの

をもっと広めて、博士後期課程2回生や1回生に拡大する。

②多様な博士後期課程学生の支援基盤形成： ポストドクター・キャリア開発事業（平成23～27年度）で確立した個別の支援とつなげる支援を継続・強化する。すなわち、自己分析セミナーに代表される「一人ひとりを大切にする支援」と、在籍者の少なさがもたらす孤立感を解消し、ゆるやかな連帯感を醸成する支援（つなげる支援）の実装を行う。イベント時の交流会や、ワークショップでのグループワークが相互認識から仲間づくりに発展し、息の長いネットワーク構築の実績をあげている。今回の組織変更ではこのような活動の一部を、大学院共通科目の「自己分析・ワークスタイルセミナーA、B」として取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

③産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）への参画： 平成28年度からC-ENGINEの会員大学となり、博士人材の採用に関心のある大手企業40社におけるインターンシップのチャンスを得やすくなったことで、博士後期課程在籍者が日本のリーディングカンパニーへのキャリアパスについてリアルにイメージできるようになった。これによりキャリア支援の枠組みが格段に広がり、対外的にも本学の支援についての関心が高まってきている。今回の組織変更では、このC-ENGINEを核とするインターンシップの取り組みや「学生と企業の交流会」、「企業見学会」等、各種のキャリア形成関連イベントへの参加支援についても、大学院共通科目の「キャリアセミナーA、B」として一部取り込み、博士後期課程の授業科目として積極的に位置づけることとした。

④キャリア相談体制の確立： 先に述べたとおり、本学大学院では、特に大学院生の社会的・職業的自立に関する指導を強化するために、全学の組織である男女共同参画推進機構の下にキャリア開発支援本部を設置し、本部長を研究科長が兼務、特任教授のキャリアコーディネーターと非常勤事務職員が常駐し、大学院生一人一人に目配りしたきめ細やかなサポートを実施してきた。キャリア開発支援本部では、従来、博士後期課程在籍の大学院生のキャリア支援に重点を置いた活動を進めてきたが、最近では、その対象を博士前期課程にまで広げ、博士後期課程進学・学位取得までを見据えた活動の展開を図ってきた。今回の組織変更では、このような大学院博士前期・後期課程を通したキャリア相談体制の一層の強化を図る。インターンシップの打ち合わせと終了後の報告や就職に関する相談、勉学・研究に関する相談や、修学上必要なプライベートな相談など、多岐にわたる相談窓口として学生生活課とも協力し、学生の声に耳を傾けながらPDCAサイクルを確立する。

⑤**その他の支援活動**： 博士後期課程学生キャリア開発支援制度の申請から就職活動・各種研究助成（日本学術振興会への応募なども含む）への応募などに関して、申請書の書き方や、面接時のプレゼンテーション力の向上のためのアドバイス・サポート、各種情報の提供など、これまでキャリア開発支援本部が行なってきた各種の支援活動を継続・強化する。また、大学院生自らが自主的に企画する講演会・セミナー・シンポジウム開催経費の支援などを拡充する。

⑥**広報活動**： 定期的なメールマガジンの配信、キャリア開発支援本部の諸活動を広報するリーフレットや各種イベント案内チラシの配布など、これまで行ってきた広報活動を継続し、大学院生への **up-to-date** な情報発信を担保するための改善に努める。さらに本学の大学院生向けだけでなく、産学協働イノベーション人材育成協議会（C－ENGINE）でのイベントでは、近隣大学（奈良先端科学技術大学院大学など）との共催のイベントも行なっており、広報にも努めている。

学生の確保の見通し等を記載した書類 添付資料目次

【資料1】 大学院人間文化研究科（博士後期課程）

入学者選抜状況（平成25年度～平成30年度）他

【資料2】 大学院人間文化研究科（博士後期課程）

修了生に関する状況（平成25年度～平成29年度）他

【資料3】 博士後期課程進学についての学生を対象とした意向調査

実施時期：平成30年5月、平成31年1月

調査対象：博士前期課程在籍者全員および4回生

【資料4】 在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査結果

実施年月：平成27年6～7月

調査対象：平成17年3月～平成27年3月までに奈良女子大学を卒業・修了した一般社団法人佐保会（奈良女子大学同窓会）会員

【資料5】 奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査結果報告書

実施年月：平成27年12月

調査対象：平成16年～平成27年に奈良女子大学を卒業・修了した者の現勤務先の直属上司

【資料6】 卒業生の振り返り調査結果（卒業30周年同窓会における調査）

実施年月：平成29年8月

調査対象：昭和62年卒業者

【資料1】

大学院人間文化研究科(博士後期課程)入学者選抜状況(平成25年度～平成30年度)

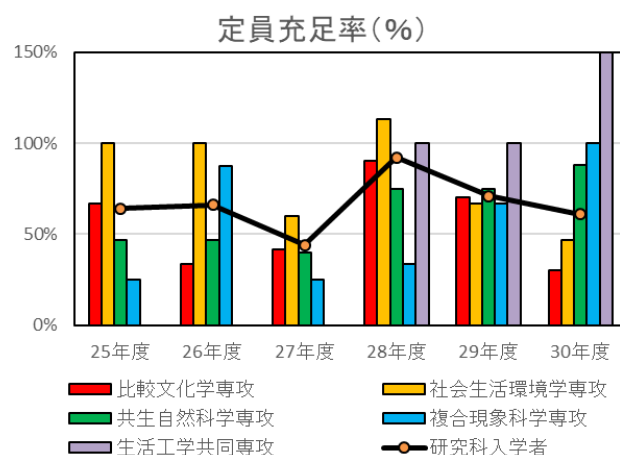
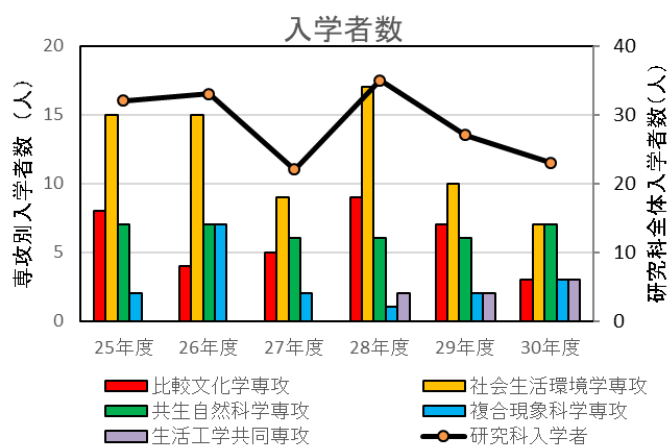
	専攻名	募集人員	一般選抜				社会人特別選抜				外国人留学生特別選抜				合計			
			出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
平成25年度	比較文化学専攻	12	8	8	6	6	0	0	0	0	1	1	1	1	9	9	7	7
	社会生活環境学専攻	15	9	9	8	8	2	2	2	2	3	2	2	2	14	13	12	12
	共生自然科学専攻	15	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	3	3	3	3
	複合現象科学専攻	8	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
	計	50	21	21	18	18	3	3	3	3	4	3	3	3	28	27	24	24
平成25年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	3	3	3	3
	共生自然科学専攻		3	3	3	3	0	0	0	0	1	1	1	1	4	4	4	4
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	8	8	8	8
平成25年度計		50	25	25	22	22	5	5	5	5	6	5	5	5	36	35	32	32
平成26年度	比較文化学専攻	12	4	4	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	3	3
	社会生活環境学専攻	15	8	8	8	7	3	3	3	3	2	2	2	1	13	13	13	11
	共生自然科学専攻	15	4	4	4	3	3	3	3	3	0	0	0	0	7	7	7	6
	複合現象科学専攻	8	6	6	6	6	1	1	1	1	0	0	0	0	7	7	7	7
	計	50	22	22	21	19	7	7	7	7	2	2	2	1	31	31	30	27
平成26年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	3	3	3	3	4	4	4	4
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	4	6	6	6
平成26年度計		50	23	23	22	20	8	8	8	8	6	6	6	5	37	37	36	33
平成27年度	比較文化学専攻	12	6	6	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	5	5
	社会生活環境学専攻	15	0	0	0	0	4	4	4	4	3	3	3	2	7	7	7	6
	共生自然科学専攻	15	4	4	4	3	2	2	2	2	0	0	0	0	6	6	6	5
	複合現象科学専攻	8	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2
	計	50	11	11	10	9	7	7	7	7	3	3	3	2	21	21	20	18
平成27年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会生活環境学専攻		2	2	2	2	0	0	0	0	1	1	1	1	3	3	3	3
	共生自然科学専攻		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		3	3	3	3	0	0	0	0	1	1	1	1	4	4	4	4
平成27年度計		50	14	14	13	12	7	7	7	7	4	4	4	3	25	25	24	22
平成28年度	比較文化学専攻	10	6	6	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	8	8	8	8
	社会生活環境学専攻	15	7	7	7	7	4	4	4	4	0	0	0	0	11	11	11	11
	共生自然科学専攻	8	5	5	5	5	1	1	1	1	0	0	0	0	6	6	6	6
	生活工学共同専攻(奈良女分)	2	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	2	2	2	2
	複合現象科学専攻	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	計	38	19	19	19	19	8	8	8	8	1	1	1	1	28	28	28	28
平成28年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	2	2	2	2	5	5	5	4	7	7	7	6
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生活工学共同専攻(奈良女分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		1	1	1	1	2	2	2	2	5	5	5	4	8	8	8	7
平成28年度計		38	20	20	20	20	10	10	10	10	6	6	6	5	36	36	36	35
平成29年度	比較文化学専攻	10	9	9	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	10	9	7	6
	社会生活環境学専攻	15	3	3	3	3	4	4	4	4	3	3	3	3	10	10	10	10
	共生自然科学専攻	8	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	5
	生活工学共同専攻(奈良女分)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2
	複合現象科学専攻	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	計	38	19	19	17	16	6	5	5	5	3	3	3	3	28	27	25	24
平成29年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	社会生活環境学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	生活工学共同専攻(奈良女分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	計		1	1	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	3	3	3	3
平成29年度計		38	20	20	18	17	8	7	7	7	3	3	3	3	31	30	28	27
平成30年度	比較文化学専攻	10	5	5	4	3	0	0	0	0	1	1	0	0	6	6	4	3
	社会生活環境学専攻	15	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
	共生自然科学専攻	8	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	6	6
	生活工学共同専攻(奈良女分)	2	2	1	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	4	3	3	3
	複合現象科学専攻	3	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	3	3	3	3
	計	38	13	12	11	10	5	5	5	5	3	3	2	2	21	20	18	17
平成30年度 秋季入学	比較文化学専攻	若干名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会生活環境学専攻		2	2	2	2	0	0	0	0	3	3	3	3	5	5	5	5
	共生自然科学専攻		0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1
	生活工学共同専攻(奈良女分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	複合現象科学専攻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		2	2	2	2	1	1	1	1	3	3	3	3	6	6	6	6
平成30年度計		38	15	14	13	12	6	6	6	6	6	6	5	5	27	26	24	23

大学院人間文化研究科（博士後期課程）入学者の内訳（平成 25 年度～平成 30 年度）

博士後期課程入学者の内訳(秋季入学者含む)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
計	入学定員 A	50	50	50	38	38	38	
	入学者 B	32 64%	33 66%	22 44%	35 92%	27 71%	23 61%	B/A
	内部進学 C	26 *2 81%	21 *2 64%	8 *1 36%	20 *1 57%	15 *1 56%	13 57%	(* 1年以内進学者含む, 以下同じ) C/B
	外国人留学生 D	5 16%	5 15%	4 #1 18%	5 14%	4 #1 15%	6 #1 46%	(# 一般選抜者含む, 以下同じ) D/B
	社会人 E	5 16%	8 24%	7 32%	10 29%	7 26%	6 26%	E/B
比較文化学専攻	入学定員	12	12	12	10	10	10	
	入学者	8 67%	4 33%	5 42%	9 90%	7 70%	3 30%	
	内部進学	7 *1 88%	4 100%	3 60%	6 67%	5 71%	2 67%	
	外国人留学生	1 13%		1 #1 20%	1 11%			
	社会人				1 11%			
社会生活環境学専攻	入学定員	15	15	15	15	15	15	
	入学者	15 100%	15 100%	9 60%	17 113%	10 67%	7 47%	
	内部進学	11 73%	7 *1 47%	2 22%	10 *1 59%	3 *1 30%	4 57%	
	外国人留学生	3 20%	4 27%	3 33%	4 24%	4 #1 40%	5 #1 71%	
	社会人	4 27%	4 27%	4 44%	6 35%	4 40%	1 14%	
共生自然科学専攻	入学定員	15	15	15	8	8	8	
	入学者	7 47%	7 47%	6 40%	6 75%	6 75%	7 88%	
	内部進学	6 *1 86%	3 *1 43%	3 *1 50%	3 50%	5 83%	4 57%	
	外国人留学生	1 14%	1 14%				1 14%	
	社会人	1 14%	3 43%	2 33%	1 17%	1 17%	2 29%	
複合現象科学専攻	入学定員	8	8	8	3	3	3	
	入学者	2 25%	7 88%	2 25%	1 33%	2 67%	3 100%	
	内部進学	2 100%	7 100%		1 100%	1 50%	2 67%	
	外国人留学生							
	社会人		1 14%	1 50%		1 50%	1 33%	
生活工学共同専攻	入学定員				2	2	2	
	入学者				2 100%	2 100%	3 150%	
	内部進学					1 50%	1 33%	
	外国人留学生							
	社会人				2 100%	1 50%	2 67%	

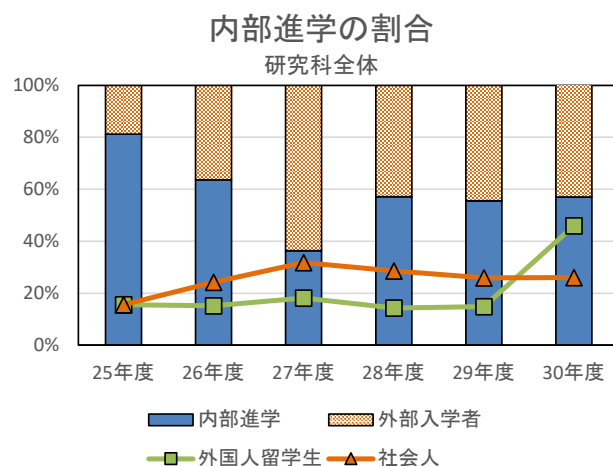
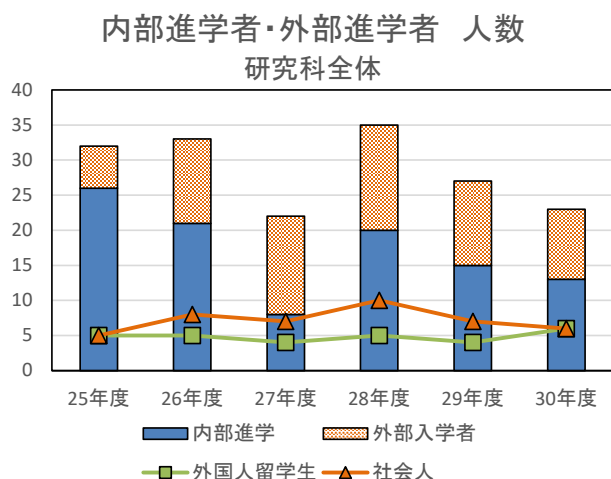
●入学者数、定員充足率の推移



○専攻によるばらつき、年度によるばらつきがあるが、定員充足率は概ね7割前後を推移している。

○本学大学院後期課程入学者のうち約3割が社会人である。

●内部進学者と外部進学者数の推移

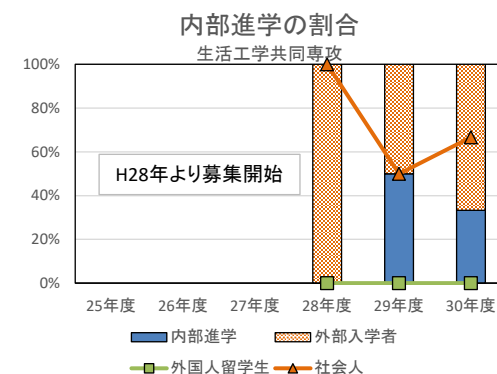
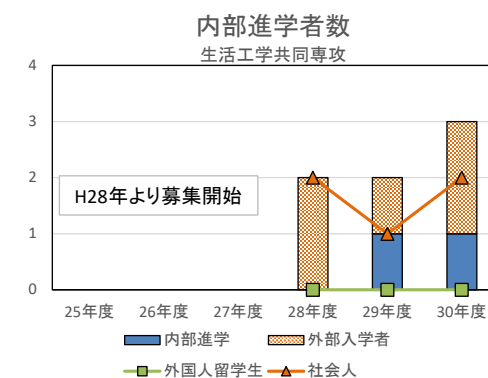
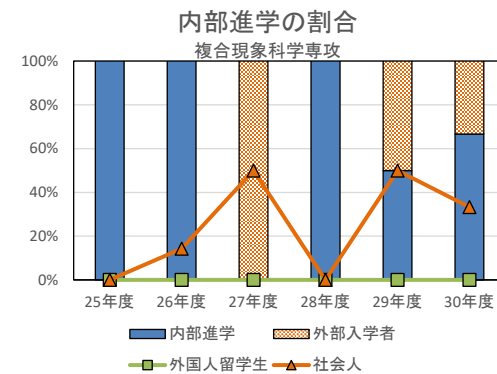
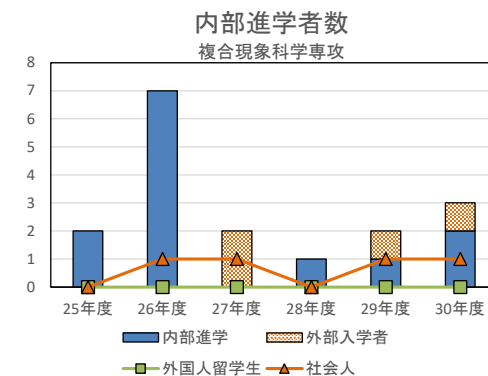
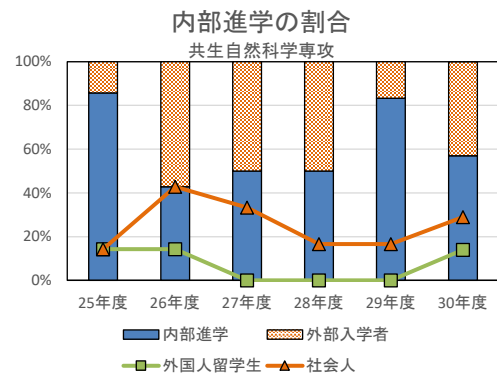
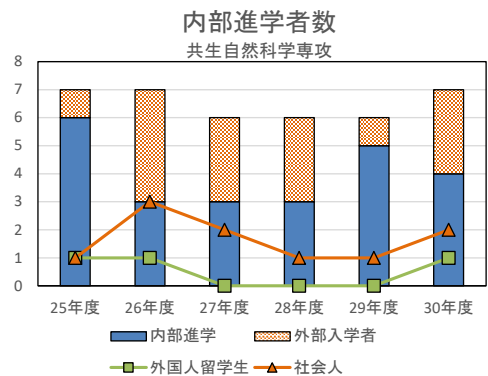
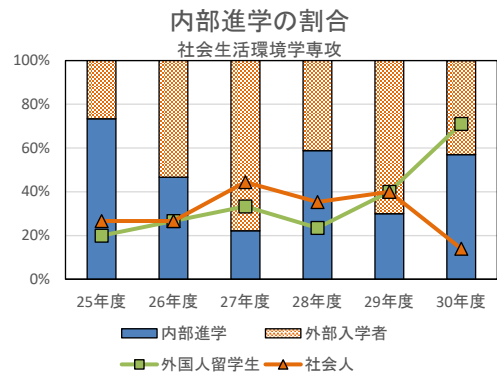
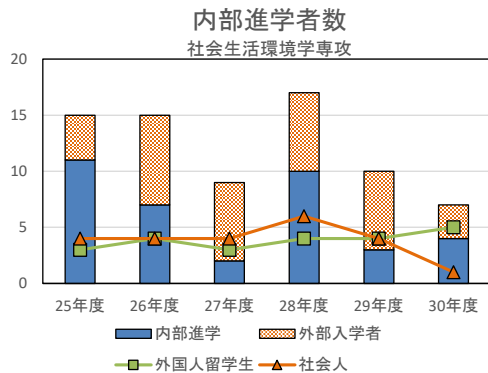
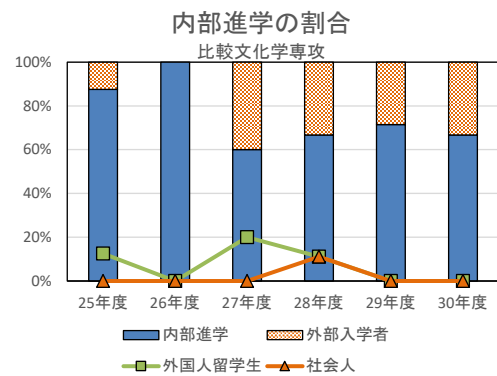
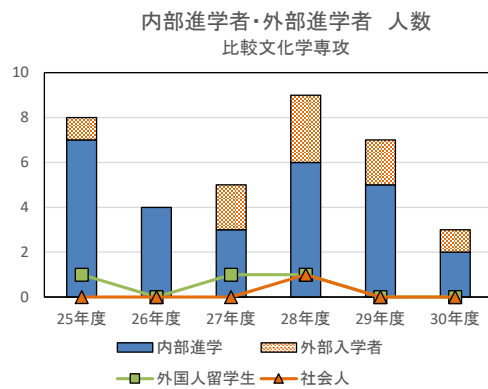


○ばらつきはあるが、内部進学率は、5～6割程度で推移している。

留学生は2割程度で推移しているが、30年度は4割前後と上昇した。

社会人は2～3割程度で推移している。

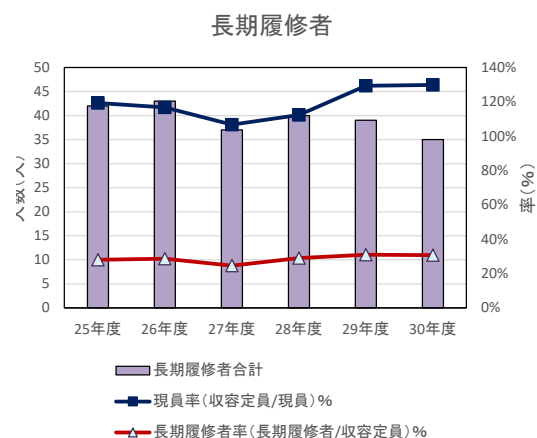
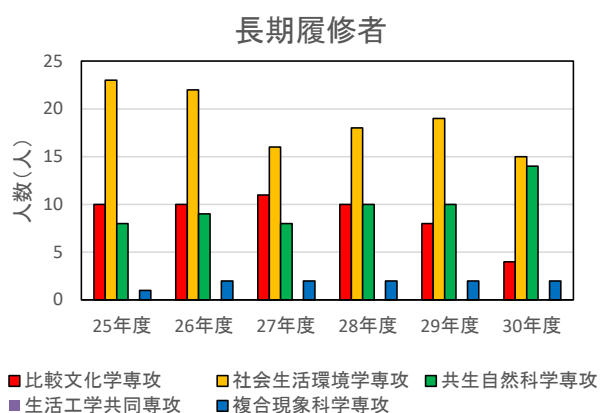
●専攻別、年度別の進学者の推移



●長期履修者の年次推移

各年度の長期履修者数、現員及び収容定員

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比較文化学専攻	10	10	11	10	8	4
社会生活環境学専攻	23	22	16	18	19	15
共生自然科学専攻	8	9	8	10	10	14
生活工学共同専攻						
複合現象科学専攻	1	2	2	2	2	2
長期履修者合計	42	43	37	40	39	35
現員	179	175	160	155	163	148
収容定員	150	150	150	138	126	114
現員率(現員/収容定員)%	119%	117%	107%	112%	129%	130%
長期履修者率(長期履修者/収容定員)%	28%	29%	25%	29%	31%	31%



○女性の多様なライフイベントにきめ細かく対応可能な長期履修制度を利用した長期履修生が在籍している。

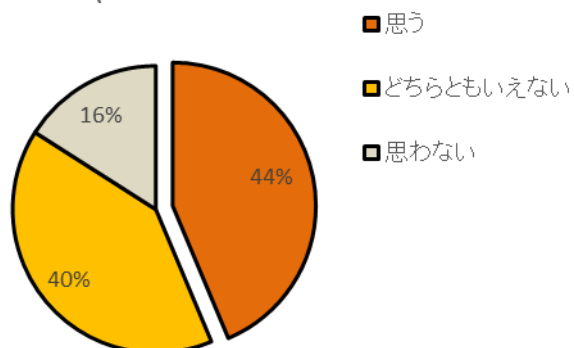
長期履修生に関しては、出願時の申請を受けて審査を行い、許可している。さらに、ライフイベントなどの変化により在学中にも申請できる制度があるが、在学中の申請については、収容定員を大きくオーバーしないように縛りをかけている。そのため、収容定員を一定数上回ると、希望しても長期履修制度を利用できなくなってしまうことから、現員率を考慮すると収容定員（入学定員）は現状規模を維持することが合理的といえる。

今後も女性の多様なライフイベントによる勉学機会の阻害が予想されるため、これらのライフイベントに対応したさらなる制度の拡充が期待されている。

●奈良女子大学の卒業生の大学院への再チャレンジに関する意欲

今後また、大学で学びたいとおもうか

(n=231)



卒業生の振り返り調査調査
(2018年8月 卒業30周年同窓会における)

○卒業 30 周年同窓会時に、卒業生アンケートを行い、大学への再チャレンジ意欲を問うと、約半数が学びたいと答えており、卒業 30 年を経ても勉学意欲は高い。

【資料 2】 大学院人間文化研究科（博士後期課程）修了生に関する状況
博士後期課程の出口に関するデータ

● 「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（修了者の上司アンケート）

対象者数：11 名 回答者数：11 名

比較文化学専攻：3 名、社会生活環境学専攻：5 名、共生自然科学専攻：1 名、
複合現象科学専攻：2 名

修了年度 平成 24 年度以前：8 名

平成 25 年度：1 名

平成 27 年度：1 名

当時在学中：1 名

就職先 奈良学園大学 情報学部

秋田大学 教育文化学部

奈良大学 教養部

流通科学大学 人間社会学部 人間社会学科

花園大学社会福祉学部児童福祉学科

大阪体育大学体育学部スポーツ教育学科

比治山大学短期大学部幼児教育科

電力中央研究所システム技術研究所需要家システム領域

愛知教育大学数学教育講座

大阪大学大学院工学研究科アトミックデザイン研究センター

大阪府立西浦支援学校

● 「在学中の学業の成果に関する奈良女子大学卒業生・修了生への調査」

対象者数：不明 回答者数：21 名

比較文化学専攻：4 名、社会生活環境学専攻：8 名、共生自然科学専攻：6 名、
複合現象科学専攻：2 名、無回答：1 名

修了年度 平成 24 年度以前：10 名

平成 25 年度：3 名

平成 26 年度：4 名

平成 27 年度：4 名

就職先 公務員・団体職員：7 名、教員：3 名、民間企業勤務：2 名、その他：9 名

●過去5年間の修了状況（満期退学者含む）

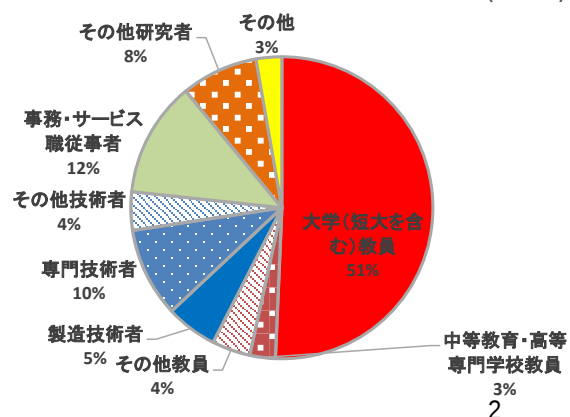
修了・満期退学者数	H29	H28	H27	H26	H25
進学者	1	0	0	0	0
就職者（一時的な仕事に就いた者：外数）	16（3）	10（5）	17（5）	16（6）	14（1）
ポスドク	7	6	3	3	7
その他	2	1	8	11	11
合計（満期退学：外数）	21（8）	12（10）	23（10）	21（15）	25（8）

●過去5年間の職業別就職者数

職業分類	H29	H28	H27	H26	H25	合計
研究者	1	1	1	2	1	6
製造技術者（開発）機械	0	0	0	0	1	1
製造技術者（開発）電気	0	0	0	0	1	1
製造技術者（開発）科学	0	1	1	0	0	2
建築・土木・測量技術者	1	0	0	0	0	1
情報処理・通信技術者	0	0	2	0	0	2
教員_中等教育学校	0	0	0	0	1	1
教員_高等専門学校	0	0	0	0	1	1
教員_短期大学	2	0	0	0	2	4
教員_大学	6	4	9	9	5	33
教員_特別支援学校	0	2	0	0	0	2
教員_その他	0	0	0	1	0	1
医療技術者	1	0	0	0	0	1
その他専門的・技術的職業従事者	1	0	3	2	0	6
事務従事者	2	2	1	1	2	8
サービス職業従事者	0	0	0	1	0	1
上記以外	2	0	0	0	0	2
合計	16	10	17	16	14	73

※就職者のうち、一時的な仕事に就いた者を除く

過去5年間の後期課程修了生の就職先(N=73)



●過去5年間の就職先一覧（満期退学者除く）

所属	H29	H28	H27	H26	H25
比較文化学専攻	・大阪体育大学 ・宮崎県立図書館 ・大阪電気通信大学	・(公財)元興寺文化財研究所 ・奈良女子大学 非常勤講師(中国語)	・アルバイト ・日本学術振興会特別研究員 ・羽衣学園中学校・高等学校非常勤講師 ・大阪工業大学	・大阪体育大学 2名	・東海学園大学 ・大阪府立母子保健総合医療センター研究所 ・奈良女子大学 ・神戸松蔭女子学院大学 ・国立大学法人滋賀医科大学 ・斎藤労働衛生コンサルタント事務所
社会生活環境学専攻	・甲子園短期大学 ・敦賀市立看護大学 ・大阪府立大学非常勤講師 ・北電技術コンサルタント(株) ・千里金蘭大学 ・桃山学院教育大学	・比治山大学 ・奈良県教育委員会スクールカウンセラー ・奈良女子大学	・私立大学 ・和光会保育園バンビ寺田 ・武庫川女子大学 ・奈良県消費生活センター ・奈良女子大学附属中等教育学校非常勤講師 ・熊本県	・大阪体育大学 ・(株)三菱総合研究所 ・子どもの人権オンブズパーソン事務局 ・佛教大学 ・南海福祉専門学校 ・環境計画コンサルタント ・蘇州化技学院	・高知工業高等専門学校 ・神戸大学附属中等教育学校 ・医療法人瞭彩会さかもと眼科 ・奈良女子大学
共生自然科学専攻	・埼玉純真短期大学 ・大阪府立環境農林水産総合研究所 ・日本学術振興会 特別研究員	・佐藤薬品工業(株)	・リコーITソリューションズ(株) ・京都聖母学院中学・高等学校非常勤講師 ・奈良女子大学 ・天理医療大学 ・帝塚山大学 ・甲子園大学	・東海学園大学 ・大阪府立母子保健総合医療センター研究所 ・斎藤労働衛生コンサルタント事務所 ・神戸松蔭女子学院大学 ・国立大学法人滋賀医科大学	・岡山県立大学 ・奈良女子大学 2名 ・美作大学 ・大阪国際大学短期大学部
複合現象科学専攻		・大阪市立大学数学研究所研究員	・(国研)理化学研究所		・日産自動車(株) ・シャープ(株)

●直近の退学者数

退学者数	H29	H28
計	14	11

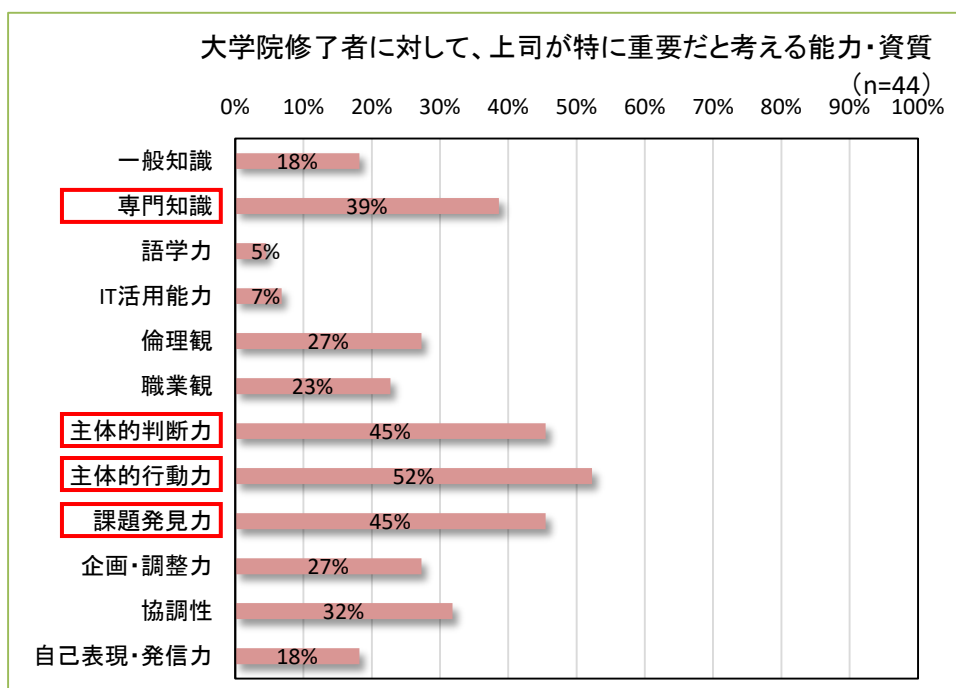
★修了者の活躍の場

修了生のうち、8割程度が就職しており、残りもポスドクなど研究関係で活躍している。

就職者のうち約半数が大学や短大など教育研究職に就職しており、それ以外でも、研究職や教育関係職に従事している割合が多く、社会で活躍していることがわかる。

●大学院修了者に企業が求める能力

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（就職者の上司アンケート）より、博士前期課程・後期課程の修了者が就職先の上司が、特に重要だと考える能力・資質



★求められる能力

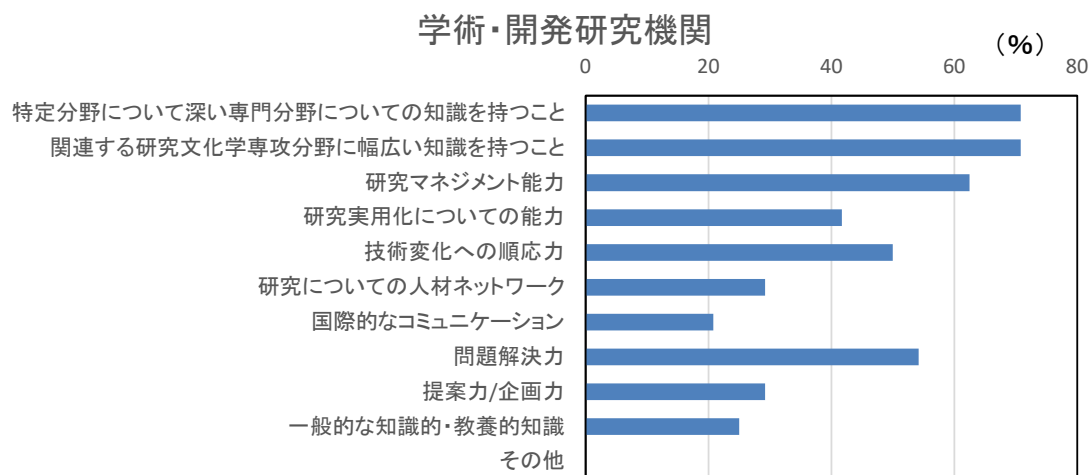
「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（就職者の上司アンケート）より、博士前期課程・後期課程の修了者が就職先の上司が、特に重要だと考える能力・資質から、社会で求められる能力は、主体的行動力、主体的判断力、課題発見力、専門知識が大きな割合を占めていることがわかる。

より多くのデータから一般的に求められている社会からのニーズを検討するため、「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」（文部科学省科学技術・学術政策研究所，2018）より、業種別研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズから抜粋すると、一般的な本学学生の博士後期課程修了者の7割が就職している学術・開発研究機関では、採用に当たって、専門分野に関する知識を70%が求めており、そのほか、研究マネジメント能力や問題解決能力、技術変化への順応力が求められていることがわかる。これにより、本学の修了生の就職先上司の評価とほぼ同様の能力が、社会から求められていると考えられる。

「民間企業の研究活動に関する調査報告 2017」（文部科学省科学技術・学術政策研究所，2018）より、業種別 研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズ

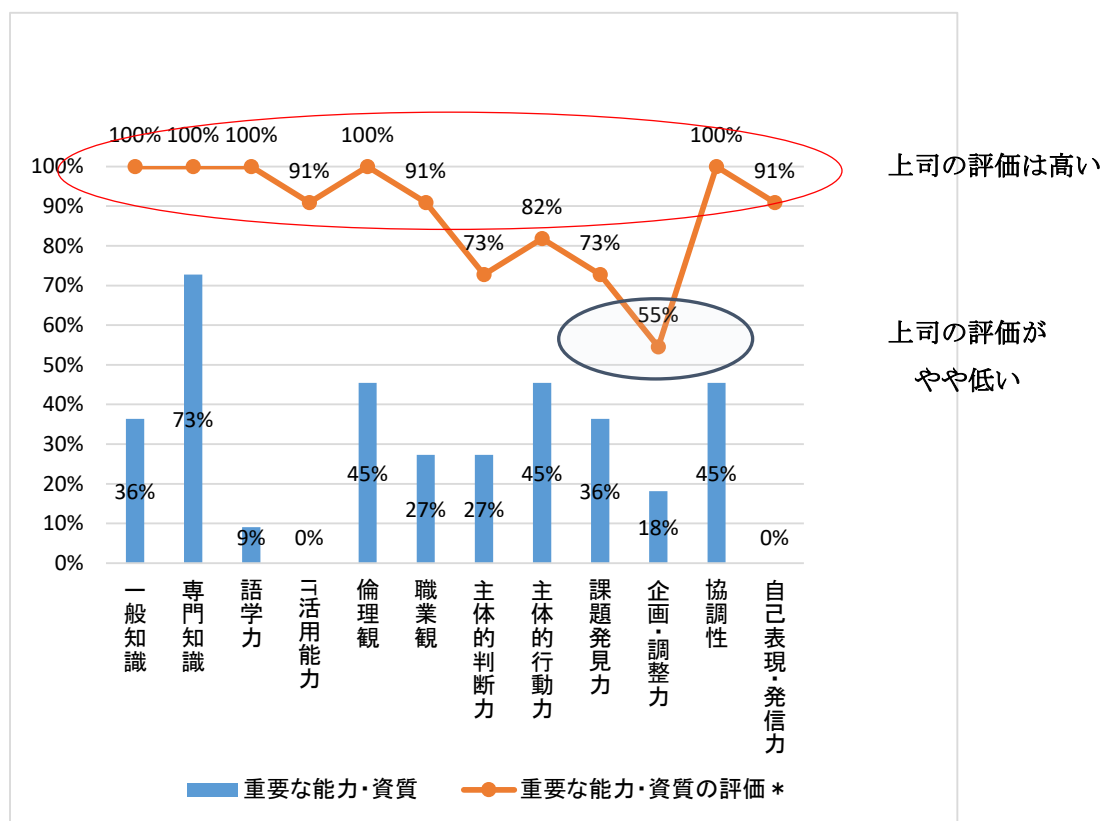
表 4-26. 業種別 研究開発人材を採用するにあたって必要と考える人材能力のニーズ

業種	N	特定分野について深い専門分野についての知識を持つこと	関連する研究分野に幅広い知識を持つこと	研究マネジメント能力	研究の実用化についての能力	技術変化への順応性	研究についての人材ネットワーク構築能力	国際的なコミュニケーション	問題解決力	提案力・企画力	一般的な知識・教養的知識	その他
農林水産業	3	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉱業・採石業・砂利採取業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	89	52.8%	77.5%	36.0%	56.2%	51.7%	30.3%	7.9%	62.9%	48.3%	27.0%	3.4%
食料品製造業	115	42.6%	67.8%	29.6%	46.1%	32.2%	27.8%	10.4%	70.4%	65.2%	40.9%	0.0%
繊維工業	30	26.7%	70.0%	30.0%	46.7%	43.3%	26.7%	6.7%	80.0%	73.3%	43.3%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	28.6%	81.0%	33.3%	57.1%	47.6%	14.3%	0.0%	52.4%	47.6%	19.0%	9.5%
印刷・同関連業	4	75.0%	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
医薬品製造業	62	59.7%	69.4%	38.7%	40.3%	30.6%	25.8%	27.4%	69.4%	46.8%	32.3%	3.2%
総合化学工業	100	38.0%	69.0%	35.0%	39.0%	52.0%	16.0%	20.0%	78.0%	54.0%	29.0%	1.0%
油脂・塗料製造業	37	43.2%	59.5%	32.4%	35.1%	54.1%	24.3%	18.9%	73.0%	51.4%	32.4%	2.7%
その他の化学工業	68	55.9%	73.5%	42.6%	45.6%	35.3%	23.5%	26.5%	77.9%	42.6%	23.5%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	16	43.8%	62.5%	25.0%	50.0%	50.0%	6.3%	18.8%	93.8%	62.5%	37.5%	0.0%
プラスチック製品製造業	78	42.3%	61.5%	29.5%	37.2%	44.9%	23.1%	19.2%	79.5%	60.3%	32.1%	0.0%
ゴム製品製造業	24	37.5%	66.7%	41.7%	37.5%	62.5%	25.0%	20.8%	75.0%	54.2%	33.3%	4.2%
窯業・土石製品製造業	52	53.8%	76.9%	30.8%	44.2%	50.0%	17.3%	5.8%	69.2%	63.5%	28.8%	0.0%
鉄鋼業	48	52.1%	68.8%	22.9%	37.5%	41.7%	14.6%	14.6%	70.8%	58.3%	37.5%	2.1%
非鉄金属製造業	28	57.1%	64.3%	28.6%	32.1%	50.0%	21.4%	28.6%	64.3%	57.1%	28.6%	0.0%
金属製品製造業	65	41.5%	63.1%	33.8%	53.8%	44.6%	10.8%	7.7%	69.2%	66.2%	30.8%	3.1%
はん用機械器具製造業	52	53.8%	67.3%	19.2%	42.3%	55.8%	9.6%	9.6%	75.0%	51.9%	34.6%	3.8%
生産用機械器具製造業	126	54.8%	67.5%	30.2%	47.6%	50.8%	8.7%	13.5%	77.8%	48.4%	33.3%	0.8%
業務用機械器具製造業	62	58.1%	61.3%	30.6%	56.5%	46.8%	16.1%	12.9%	64.5%	59.7%	22.6%	4.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	53.8%	53.8%	27.7%	40.0%	66.2%	20.0%	18.5%	70.8%	58.5%	24.6%	4.6%
電子応用・電気計測機器製造業	31	74.2%	87.1%	29.0%	54.8%	58.1%	19.4%	16.1%	64.5%	38.7%	35.5%	0.0%
その他の電気機械器具製造業	89	60.7%	69.7%	27.0%	42.7%	60.7%	18.0%	15.7%	74.2%	52.8%	25.8%	1.1%
情報通信機械器具製造業	53	67.9%	81.1%	26.4%	35.8%	62.3%	17.0%	18.9%	67.9%	52.8%	22.6%	3.8%
自動車・同付属品製造業	77	44.2%	62.3%	26.0%	39.0%	51.9%	10.4%	16.9%	76.6%	58.4%	39.0%	2.6%
その他の輸送用機械器具製造業	18	55.6%	66.7%	44.4%	55.6%	38.9%	5.6%	16.7%	77.8%	38.9%	33.3%	0.0%
その他の製造業	49	38.8%	69.4%	22.4%	38.8%	40.8%	22.4%	14.3%	63.3%	69.4%	42.9%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	61.5%	53.8%	38.5%	61.5%	46.2%	30.8%	7.7%	69.2%	53.8%	15.4%	7.7%
通信業	4	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%
放送業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報サービス業	57	61.4%	64.9%	19.3%	36.8%	59.6%	24.6%	15.8%	56.1%	43.9%	21.1%	5.3%
インターネット付随・その他の情報通信業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業・郵便業	11	36.4%	63.6%	27.3%	45.5%	54.5%	36.4%	18.2%	63.6%	45.5%	27.3%	0.0%
卸売業・小売業	54	42.6%	75.9%	18.5%	44.4%	51.9%	16.7%	20.4%	66.7%	55.6%	40.7%	3.7%
金融業・保険業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術・開発研究機関	24	70.8%	70.8%	62.5%	41.7%	50.0%	29.2%	20.8%	54.2%	29.2%	25.0%	0.0%
専門サービス業	8	87.5%	87.5%	25.0%	37.5%	50.0%	37.5%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%
技術サービス業	20	65.0%	80.0%	20.0%	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%	60.0%	55.0%	25.0%	0.0%
その他のサービス業	7	28.6%	71.4%	42.9%	57.1%	57.1%	14.3%	14.3%	42.9%	71.4%	28.6%	0.0%
その他の業種	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全体	1668	50.9%	68.6%	30.3%	44.0%	49.0%	19.5%	15.6%	70.6%	54.7%	31.0%	2.2%



●博士後期課程修了者に企業が求める能力

「奈良女子大学の学生教育の成果に関する調査」（就職先の上司アンケート）より、博士後期課程の修了者の就職先の上司が、特に重要だと考える能力・資質と、それに対する評価（n=11）



*重要な能力・資質の評価は、各能力・資質に対して「身についている」、「だいたい身についている」と答えた方の割合

○上司が特に重要だと考える能力・資質としては、7割以上が専門知識を挙げ、次いで倫理観、主體的行動力、協調性が挙げられる。上司は本学修了生に対して、ほとんどの項目を高く評価しており、一般知識、専門知識、語学力、倫理観、協調性は100%を示した。比較的低い項目としては、企画・調整力があげられる。